



令和2年1月31日(金) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	中島 満	内線2087 直通058-272-8184 FAX058-271-5720

令和元年11月分 毎月勤労統計調査結果

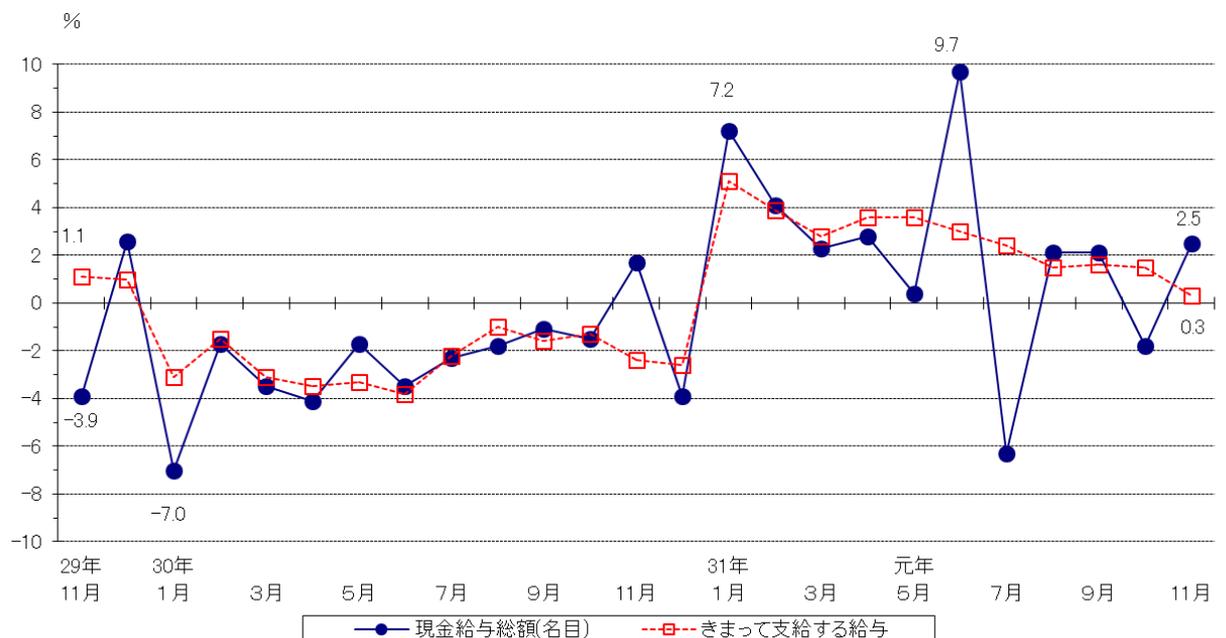
賃金

- ・11月のきまって支給する給与は、規模5人以上で239,259円、前年同月比0.3%減で、11ヶ月ぶりに前年同月を下回った。また、規模30人以上では260,910円、前年同月比0.3%増で、11ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で262,385円、前年同月比0.1%増で、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。また、規模30人以上では290,273円、前年同月比2.5%増で、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	所定内給与		所定外給与	実 数	前年同月差
								実 数	前年同月比			
【事業所規模5人以上】	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	円	円
調 査 産 業 計	262 385	90.6	7.3	0.1	239 259	△0.6	△0.3	221 902	0.2	17 357	23 126	1 148
建設業	402 633	96.6	21.5	2.9	329 261	0.2	△7.2	306 776	△4.4	22 485	73 372	36 784
製造業	306 774	92.7	11.8	△1.2	266 003	0.1	△2.7	238 925	△1.3	27 078	40 771	3 834
卸売業、小売業	223 462	105.6	8.3	△3.8	197 144	△2.5	△4.3	189 854	△2.8	7 290	26 318	△ 97
医療、福祉	238 994	76.8	1.3	△12.5	233 614	△0.9	△6.6	223 287	△6.1	10 327	5 380	△ 18 052
【事業所規模30人以上】												
調 査 産 業 計	290 273	89.9	8.3	2.5	260 910	△1.1	0.3	238 500	0.7	22 410	29 363	6 264
建設業	539 798	140.0	46.1	58.9	368 952	0.0	8.8	336 292	10.8	32 660	170 846	169 986
製造業	323 180	88.7	13.0	△0.8	273 053	△0.5	△5.4	241 734	△3.6	31 319	50 127	12 910
卸売業、小売業	245 658	126.7	14.1	13.1	216 948	0.9	11.9	209 979	13.4	6 969	28 710	5 523
医療、福祉	272 969	77.3	△0.1	△14.4	263 495	△3.6	△9.1	249 067	△9.0	14 428	9 474	△ 19 215

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



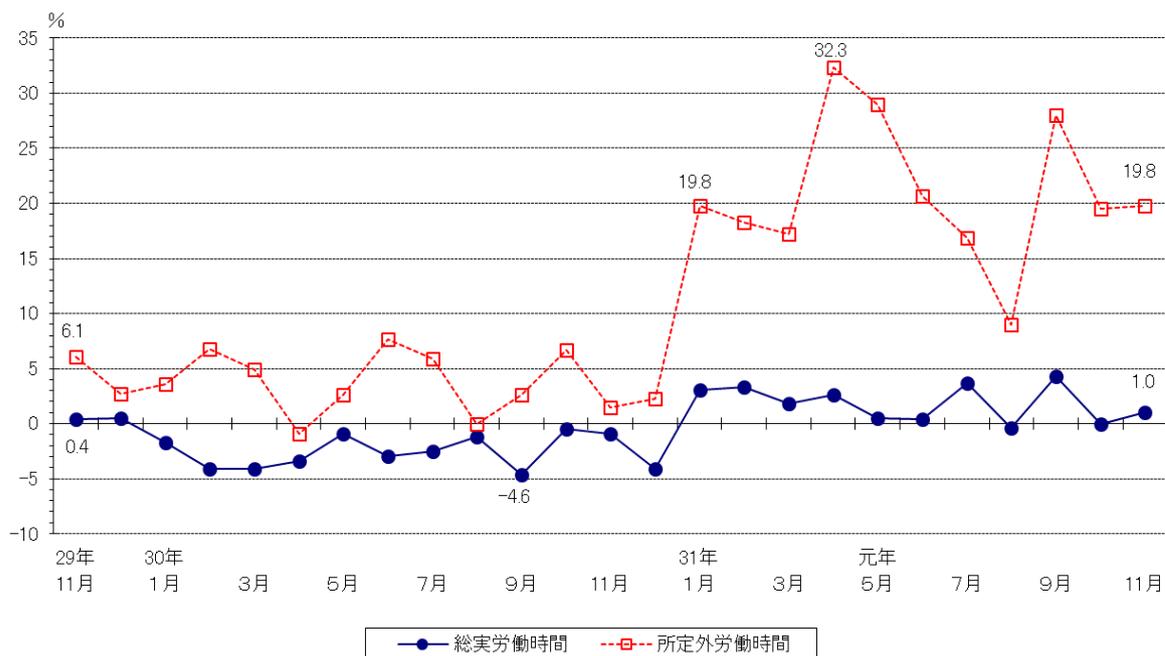
労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で147.1時間、前年同月比0.2%減で、5ヶ月ぶりに前年同月を下回った。また、規模30人以上では153.1時間、前年同月比1.0%増で、2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で11.9時間、前年同月比12.2%増で、11ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では15.2時間、前年同月比19.8%増で、15ヶ月連続で前年同月を上回った。

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間							出 勤 日 数		
	実 数				所 定 外 労 働 時 間			実 数	前月差	前年同月差
	時間	指 数	前月比	前年同月比	時間	前月比	前年同月比			
【事業所規模5人以上】										
調 査 産 業 計	147.1	99.7	1.9	△0.2	11.9	△1.7	12.2	19.1	0.5	△0.2
建 設 業	170.7	100.9	1.7	△3.1	9.3	△10.6	△32.6	21.3	0.6	△0.6
製 造 業	171.0	102.2	4.6	△2.0	16.5	0.6	0.0	20.5	0.9	△0.5
卸 売 業、小 売 業	133.6	100.3	2.1	△4.7	5.8	0.0	△14.7	18.8	0.4	△0.5
医 療、福 祉	130.6	95.2	△0.1	△0.4	4.0	△2.4	△7.0	18.1	0.0	△0.1
【事業所規模30人以上】										
調 査 産 業 計	153.1	101.1	2.4	1.0	15.2	△0.6	19.8	19.2	0.5	△0.2
建 設 業	176.8	112.5	4.0	4.4	18.2	△5.2	19.7	21.2	0.8	0.4
製 造 業	173.0	101.9	4.6	△2.5	18.3	2.2	0.5	20.3	0.8	△0.6
卸 売 業、小 売 業	137.7	104.6	5.3	1.7	4.9	△2.0	△16.9	19.5	1.1	0.2
医 療、福 祉	131.3	92.6	△3.5	△0.3	4.6	△6.1	△9.8	17.5	△0.4	△0.3

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で684,153人、前年同月比0.6%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。
また、規模30人以上では349,736人、前年同月比1.1%減で、11ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・パートタイム労働者の比率は、規模30人以上で29.5%となり、前年同月差2.5ポイント低下した。

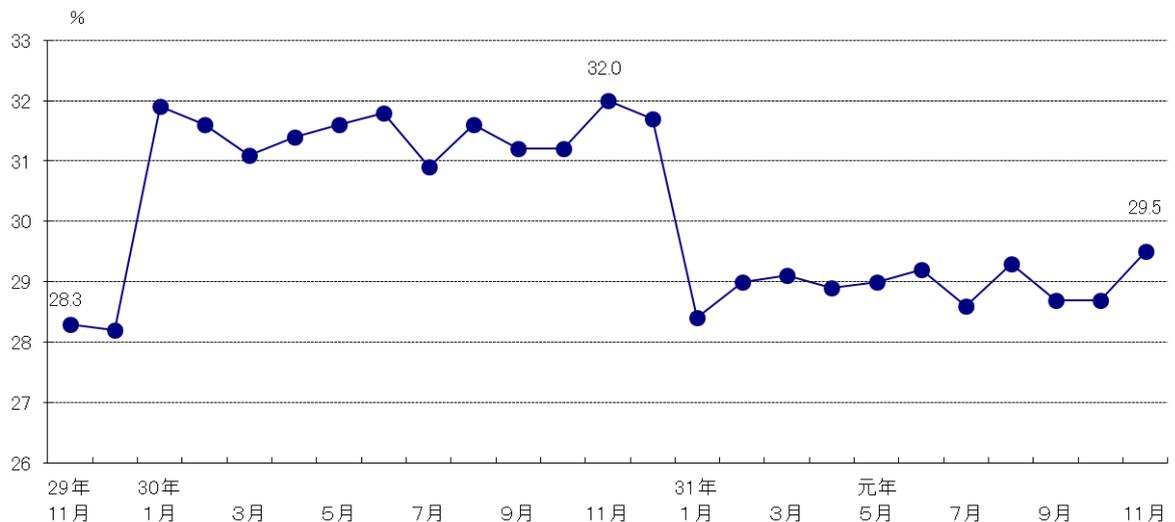
表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者						労 働 異 動	
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	パートタイム 労働者比率	パートタイム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率
【事業所規模5人以上】								
調 査 産 業 計	684 153	105.6	△ 0.1	0.6	34.3	△ 1.6	1.58	1.71
建 設 業	41 966	135.2	0.7	4.9	8.6	1.2	1.26	0.59
製 造 業	172 041	100.9	△ 0.1	1.9	16.8	△ 2.2	0.95	1.01
卸 売 業、小 売 業	120 528	99.1	△ 1.2	△ 1.2	51.0	2.1	1.14	2.41
医 療、福 祉	102 445	102.4	0.4	2.8	40.5	2.4	1.52	1.17
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	349 736	102.0	△ 0.1	△ 1.1	29.5	△ 2.5	1.07	1.14
建 設 業	9 677	136.5	0.6	2.5	5.0	△ 8.3	1.19	0.56
製 造 業	122 020	99.1	0.0	△ 0.1	14.1	△ 1.8	0.81	0.85
卸 売 業、小 売 業	42 725	96.6	△ 1.1	△ 3.2	53.7	△ 5.9	1.04	2.21
医 療、福 祉	57 109	93.2	0.1	△ 0.4	35.1	3.9	0.61	0.56

図3 常用雇用の動き（前年同月比）—規模30人以上・調査産業計—



図4 パートタイム労働者比率の動き—規模30人以上・調査産業計—



【利用上の注意】

- 1 平成 29 年 1 月分結果から、賃金・労働時間及び雇用指数は平成 27 年平均を 100 とする平成 27 年基準を使用。これに伴い、平成 28 年 12 月分までの指数を平成 27 年平均が 100 となるように改訂した。
- 2 平成 28 年 12 月分までの増減率は平成 22 年基準の指数を用いて計算をしたものである。そのため、平成 27 年基準の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 3 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 4 調査事業所のうち 30 人以上の抽出方法は、従来の 2～3 年に一度行う総入替え方式から、毎年 1 月分調査時に行う部分入替え方式に平成 30 年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、平成 30 年 1 月分結果から労働者数推計のベンチマークを更新したことに伴い、過去に遡って改訂した。
- 5 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を 100 とする指数を作成している。
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の 1 人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の 1 人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 6 現在の指数の基準時は、平成 27 年（2015 年）である。
- 7 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1 か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。
- 8 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者のいずれかに該当する者をいう。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 800 事業所を対象とする。

< 環境生活部統計課ホームページ >

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/>